

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年12月10日まで（2000年3月31日設定）	
運用方針	RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。マザーファンドを通じて、主としてわが国の大型・中型株式の中から、収益の成長力が市場平均に比べて高いと判断される銘柄を厳選して投資します。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。	
主要運用対象	ベビード ファンド	日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザー ファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビード ファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザー ファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本株セレクト・オープン “日本新世紀” 日本株グロース・ファンド



第40期（決算日：2019年12月10日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日本株グロース・ファンド」は、去る12月10日に第40期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込 分配	み 金	期 騰 落	中 率	インデックス			
	円	円		%		%	%	%	百万円
36期(2017年12月11日)	8,836	0		19.6	184.73	13.8	99.1	—	683
37期(2018年6月11日)	8,878	0		0.5	180.91	△ 2.1	99.0	—	639
38期(2018年12月10日)	7,549	0		△15.0	160.82	△11.1	98.3	—	519
39期(2019年6月10日)	7,547	0		△ 0.0	162.48	1.0	97.6	—	492
40期(2019年12月10日)	8,428	0		11.7	183.90	13.2	97.9	—	531

(注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち高修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスです。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額			RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株式組入比率	株式先物比率
		騰 落	騰 落	率	インデックス	騰 落		
(期首)	円			%		%	%	%
2019年6月10日	7,547			—	162.48	—	97.6	—
6月末	7,548			0.0	162.97	0.3	97.1	—
7月末	7,744			2.6	166.00	2.2	96.4	—
8月末	7,537			△ 0.1	161.76	△ 0.4	97.2	—
9月末	7,928			5.0	169.06	4.1	96.7	—
10月末	8,220			8.9	177.97	9.5	97.3	—
11月末	8,344			10.6	181.99	12.0	97.3	—
(期末)								
2019年12月10日	8,428			11.7	183.90	13.2	97.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第40期：2019年6月11日～2019年12月10日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第40期首	7,547円
第40期末	8,428円
既払分配金	0円
騰落率	11.7%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ11.7%の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（13.2%）を1.5%下回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

米中貿易問題や国内企業業績への過度な不安が後退したことを背景に国内株式市況が上昇したことや、個別銘柄の上昇などが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米中貿易問題の悪化懸念などを背景に、日本企業の業績不安などを受けて国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・村田製作所、東京エレクトロン、エムスリー、キーエンス、第一三共

下位5銘柄・・・ソフトバンクグループ、SUMCO、資生堂、SUBARU、ペプチドリーム

第40期：2019年6月11日～2019年12月10日

▶ 投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首から2019年8月下旬にかけては、一時、楽観視されていた米中通商交渉において再度先行き不透明感が台頭し、米中貿易問題が深刻化すれば国内企業の業績不安が高まることなどから下落しました。

9月上旬から期末にかけては、ドイツの財政出動への期待が高まったことや、米中貿易問題への過度な懸念が後退したこと、欧州中央銀行（ECB）の金融緩和政策の強化などを受けて、国内企業への過度な業績不安が後退したことなどから、国内株式市況は上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 日本株グロース・ファンド

日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しております。株式の実質組入比率は、運用の基本方針にしたがい95%以上の高位水準を維持しました。

成長シナリオの変化、定性評価の修正、新規投資銘柄候補との相対比較等を勘案し、組入銘柄の入れ替えを適宜行いました。

▶ 日本株グロース・ファンド・マザーファンド

個別銘柄の選別においては、収益の成長力が市場平均と比べて高いと判断される銘柄の中から、主力事業で優位性を持ち、ニュービジネスに対する取り組み姿勢等に勝る銘柄を厳選し投資を行いました。

組入銘柄数は概ね57～61銘柄程度で推移させました。今後の半導体市況回復に期待して「SUMCO」などを新規に買い付けました。一方、半導体市況回復の恩恵はあるものの株価の再評価が進んだと判断した「信越化学工業」などを全株売却しました。

期首・期末時点の比較では、14銘柄を新規に買い付け、14銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ 日本株グロース・ファンド

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（13.2%）を1.5%下回りました。

マザーファンドの保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

マザーファンド保有による要因

プラス要因

業種配分要因：陸運業や不動産業をベンチマークに対して概ねアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

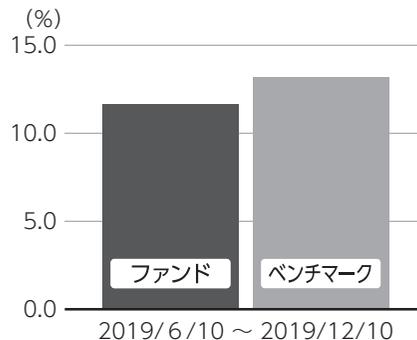
銘柄選択要因：「エムスリー」や「T I S」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：繊維製品や輸送用機器をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「資生堂」や「ソフトバンクグループ」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第40期 2019年6月11日～2019年12月10日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	4,192

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 日本株グロース・ファンド

日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

株式の実質組入比率についても高位を維持する方針です。

▶ 日本株グロース・ファンド・マザーファンド

マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、強い競争力があり、中長期的な

成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

当面の株式市況は、短期的には米中貿易問題の動向により不安定な展開を想定しますが、日米ともに労働市場環境が良好であり景気が堅調であることや、各国の金融政策が緩和方向であることなどから中長期的には堅調な展開を想定しています。このような背景から、日本企業の業績は堅調に推移すると想定し、引き続き、株価のバリュエーションなどに留意し企業調査を通じて銘柄の厳選を継続する所存です。

2019年6月11日～2019年12月10日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	64	0.816	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(30)	(0.381)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(30)	(0.381)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.050	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(4)	(0.050)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	68	0.867	

期中の平均基準価額は、7,857円です。

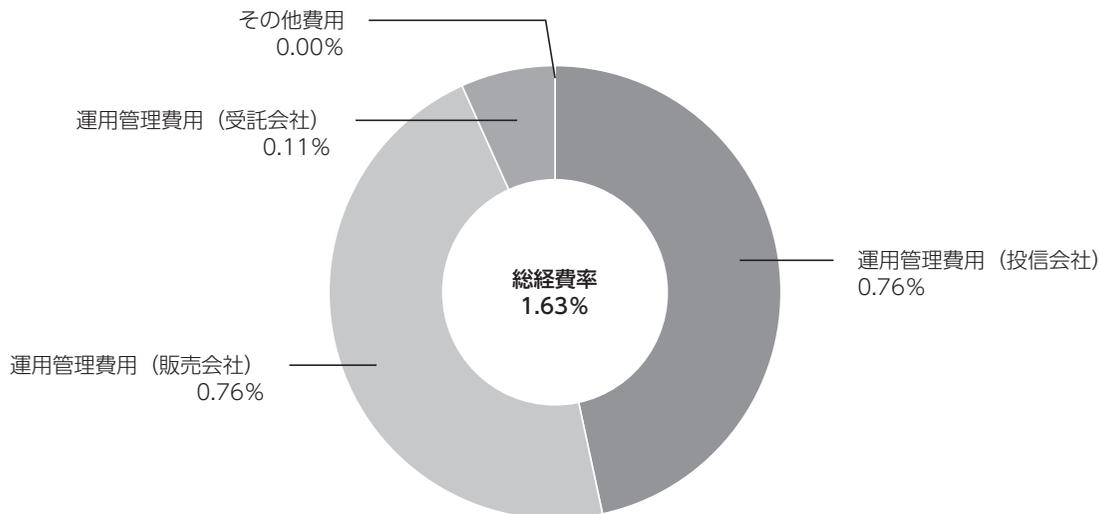
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.63%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年6月11日～2019年12月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	千口 3,873	千円 4,067	千口 24,107	千円 25,903

○株式売買比率

(2019年6月11日～2019年12月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本株グロース・ファンド・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,946,637千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,410,976千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.66

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月11日～2019年12月10日)

利害関係人との取引状況

<日本株グロース・ファンド>

該当事項はございません。

<日本株グロース・ファンド・マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 2,421	百万円 568	23.5	百万円 2,525	百万円 527	20.9

平均保有割合 6.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	250千円
うち利害関係人への支払額 (B)	55千円
(B) / (A)	22.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2019年12月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	479,609	459,376	530,304

○投資信託財産の構成

(2019年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	530,304	99.0
コール・ローン等、その他	5,357	1.0
投資信託財産総額	535,661	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	535,661,307
コール・ローン等	5,336,247
日本株グロース・ファンド・マザーファンド(評価額)	530,304,410
未収入金	20,650
(B) 負債	4,130,232
未払信託報酬	4,123,146
未払利息	1
その他未払費用	7,085
(C) 純資産総額(A-B)	531,531,075
元本	630,704,408
次期繰越損益金	△ 99,173,333
(D) 受益権総口数	630,704,408口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,428円

<注記事項>

- ①期首元本額 652,961,228円
 期中追加設定元本額 6,610,283円
 期中一部解約元本額 28,867,103円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.8428円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は99,173,333円です。

③分配金の計算過程

項 目	2019年6月11日～ 2019年12月10日
費用控除後の配当等収益額	2,843,773円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	139,065,829円
分配準備積立金額	122,529,201円
当ファンドの分配対象収益額	264,438,803円
1万口当たり収益分配対象額	4,192円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況 (2019年6月11日～2019年12月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 640
受取利息	13
支払利息	△ 653
(B) 有価証券売買損益	59,498,007
売買益	60,651,388
売買損	△ 1,153,381
(C) 信託報酬等	△ 4,130,235
(D) 当期損益金(A+B+C)	55,367,132
(E) 前期繰越損益金	40,823,517
(F) 追加信託差損益金	△195,363,982
(配当等相当額)	(139,062,746)
(売買損益相当額)	(△334,426,728)
(G) 計(D+E+F)	△ 99,173,333
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 99,173,333
追加信託差損益金	△195,363,982
(配当等相当額)	(139,065,829)
(売買損益相当額)	(△334,429,811)
分配準備積立金	125,372,974
繰越損益金	△ 29,182,325

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っています場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

日本株グロース・ファンド・マザーファンド

《第39期》決算日2019年12月10日

[計算期間：2019年6月11日～2019年12月10日]

「日本株グロース・ファンド・マザーファンド」は、12月10日に第39期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第39期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の大型・中型株式の中から、収益の成長力が市場平均に比べて高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落中率	インデックス	騰落中率			
35期(2017年12月11日)	11,710	20.6	184.73	13.8	99.2	—	8,629
36期(2018年6月11日)	11,866	1.3	180.91	△2.1	98.9	—	10,105
37期(2018年12月10日)	10,166	△14.3	160.82	△11.1	98.5	—	7,839
38期(2019年6月10日)	10,252	0.8	162.48	1.0	97.9	—	7,294
39期(2019年12月10日)	11,544	12.6	183.90	13.2	98.1	—	8,048

(注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち高修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスです。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2019年6月10日	円	%		%	%	%
6月末	10,252	—	162.48	—	97.9	—
7月末	10,261	0.1	162.97	0.3	97.3	—
8月末	10,544	2.8	166.00	2.2	96.6	—
9月末	10,275	0.2	161.76	△ 0.4	97.2	—
10月末	10,824	5.6	169.06	4.1	96.9	—
11月末	11,239	9.6	177.97	9.5	97.5	—
12月末	11,424	11.4	181.99	12.0	97.6	—
(期 末) 2019年12月10日	円	%		%	%	%
	11,544	12.6	183.90	13.2	98.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

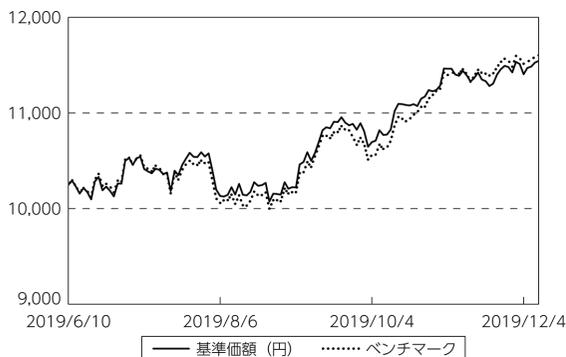
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ12.6%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(13.2%)を0.6%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

米中貿易問題や国内企業業績への過度な不安が後退したことを背景に国内株式市況が上昇したことや、個別銘柄の上昇などが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

米中貿易問題の悪化懸念などを背景に、日本企業の業績不安などを受けて国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…「村田製作所」、「東京エレクトロン」、「エムスリー」、「キーエンス」、「第一三共」
下位5銘柄…「ソフトバンクグループ」、「SUMCO」、「資生堂」、「SUBARU」、「ペプチドリーム」

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期首から2019年8月下旬にかけては、一時、樂觀視されていた米中通商交渉において再度先行き不透明感が台頭し、米中貿易問題が深刻化すれば国内企業の業績不安が高まることなどから下落しました。
- ・9月上旬から期末にかけては、ドイツの財政出動への期待が高まったことや、米中貿易問題への過度な懸念が後退したこと、欧州中央銀行（ECB）の金融緩和政策の強化などを受けて、国内企業への過度な業績不安が後退したことなどから、国内株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・個別銘柄の選別においては、収益の成長力が市場平均と比べて高いと判断される銘柄の中から、主力事業で優位性を持ち、ニュービジネスに対する取り組み姿勢等に勝る銘柄を厳選し投資を行いました。
- ・成長シナリオの変化、定性評価の修正、新規投資銘柄候補との相対比較等を勘案し、組入銘柄の入れ替えを適宜行いました。
- ・組入銘柄数は概ね57～61銘柄程度で推移させました。今後の半導体市況回復に期待して「SUMCO」などを新規に買い付けました。一方、半導体市況回復の恩恵はあるものの株価の再評価が進んだと判断した「信越化学工業」などを全株売却しました。
- ・期首・期末時点の比較では、14銘柄を新規に買い付け、14銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について（プラス要因）

- ・業種配分要因：陸運業や不動産業をベンチマークに対して概ねアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：「エムスリー」や「TIS」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・業種配分要因：繊維製品や輸送用機器をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：「資生堂」や「ソフトバンクグループ」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、強い競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。
- ・当面の株式市況は、短期的には米中貿易問題の動向により不安定な展開を想定しますが、日米ともに労働市場環境が良好であり景気が堅調であることや、各国の金融政策が緩和方向であることなどから中長期的には堅調な展開を想定しています。このような背景から、日本企業の業績は堅調に推移すると想定し、引き続き、株価のバリュエーションなどに留意し企業調査を通じて銘柄の厳選を継続する所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年6月11日～2019年12月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 5 (5)	% 0.050 (0.050)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	5	0.050	
期中の平均基準価額は、10,718円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年6月11日～2019年12月10日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		1,051	2,421,239	654	2,525,398
		(132)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年6月11日～2019年12月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,946,637千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,410,976千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.66

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月11日～2019年12月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 2,421	百万円 568	23.5	百万円 2,525	百万円 527	20.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,801千円
うち利害関係人への支払額 (B)	833千円
(B) / (A)	21.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年12月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (2.3%)				
コムシスホールディングス	44	19.8	64	152
大成建設	—	26.9	121	319
住友林業	49.5	—	—	—
食料品 (4.4%)				
ヤクルト本社	5.5	5.5	34	265
明治ホールディングス	9	—	—	—
アサヒグループホールディングス	—	21.2	109	158
キッコーマン	14	—	—	—
ニチレイ	39	47.3	121	986
日清食品ホールディングス	—	9.6	79	104
繊維製品 (1.2%)				
東レ	150	127.1	94	854
化学 (3.4%)				
昭和電工	24.5	—	—	—
信越化学工業	15.5	—	—	—
資生堂	40	35.1	267	075
小林製薬	16	—	—	—
医薬品 (9.4%)				
塩野義製薬	17.2	17.2	111	473
日本新薬	—	5	47	750
中外製薬	11	11	109	329
エーザイ	10	—	—	—
第一三共	53	47.5	340	907
大塚ホールディングス	18	12.7	62	420
ベプチドリーム	13	13	66	950
非鉄金属 (1.4%)				
住友金属鉱山	—	32.7	111	572
金属製品 (3.2%)				
SUMCO	—	148.1	252	510
機械 (6.4%)				
SMC	2.8	4	200	600
クボタ	46.5	10.9	18	769
ダイキン工業	13.7	6.1	95	617

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ダイフク	11.7	18.7	123	233
THK	—	22	66	000
電気機器 (27.7%)				
日立製作所	21	13.4	57	700
富士電機	22	29	97	440
安川電機	22	38.2	154	137
日本電産	12.3	12.8	201	280
アンリツ	44	54.6	113	895
ソニー	29.3	23.7	171	706
横河電機	35	42.9	84	298
アドバンテスト	—	21	112	140
キーエンス	5.1	10.2	399	636
カシオ計算機	—	48.1	103	655
太陽誘電	40	27.9	85	234
村田製作所	40	33.2	220	282
小糸製作所	12	12	66	480
S C R E E Nホールディングス	—	16.9	124	384
東京エレクトロン	10	8.8	195	800
輸送用機器 (4.0%)				
いすゞ自動車	29.6	—	—	—
トヨタ自動車	11.1	15.1	115	515
アイシン精機	10	—	—	—
本田技研工業	—	62.7	196	564
スズキ	15	—	—	—
精密機器 (6.8%)				
テルモ	46	46	174	478
島津製作所	37	26.3	88	236
HOYA	16.8	11.6	115	118
朝日インテック	25.8	51.6	159	444
その他製品 (4.4%)				
ヤマハ	13.5	13.5	82	215
任天堂	4.8	5.7	264	309
陸運業 (1.5%)				
相鉄ホールディングス	41	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
京成電鉄	18	27	119,880	
東海旅客鉄道	3	—	—	
情報・通信業 (11.2%)				
T I S	33	24.2	163,108	
Zホールディングス	—	398.3	149,760	
KDD I	67	44.4	142,080	
NTTドコモ	29	—	—	
ソフトバンクグループ	36.5	100.6	432,077	
小売業 (7.2%)				
セブン&アイ・ホールディングス	—	22.3	90,604	
良品計画	—	31.6	80,643	
パン・パシフィック・インターナショナルホ	21.7	53.4	95,853	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
丸井グループ	34	27.4	72,856	
ニトリホールディングス	2.8	4.3	74,820	
ファーストリテイリング	3.9	2.4	153,696	
不動産業 (—%)				
パーク24	31.5	—	—	
サービス業 (5.5%)				
エムスリー	85	59.9	184,791	
オリエンタルランド	8.5	6.1	90,371	
リクルートホールディングス	58.7	40.5	162,405	
合 計	株 数・金 額	1,579	2,109	7,895,947
	銘柄数<比率>	58	58	<98.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,895,947	97.8
コール・ローン等、その他	174,909	2.2
投資信託財産総額	8,070,856	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,070,856,689
コール・ローン等	172,214,259
株式(評価額)	7,895,947,430
未収配当金	2,695,000
(B) 負債	22,552,225
未払解約金	22,552,189
未払利息	36
(C) 純資産総額(A-B)	8,048,304,464
元本	6,971,947,022
次期繰越損益金	1,076,357,442
(D) 受益権総口数	6,971,947,022口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,544円

<注記事項>

- ①期首元本額 7,114,839,565円
 期中追加設定元本額 355,839,381円
 期中一部解約元本額 498,731,924円
 また、1口当たり純資産額は、期末11,544円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	6,111,097,797円
日本株グロス・ファンド	459,376,655円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	333,949,107円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	67,523,463円
合計	6,971,947,022円

○損益の状況 (2019年6月11日～2019年12月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	46,658,959
受取配当金	46,702,638
受取利息	675
その他収益金	1,859
支払利息	△ 46,213
(B) 有価証券売買損益	861,961,682
売買益	1,089,615,998
売買損	△ 227,654,316
(C) 保管費用等	△ 415
(D) 当期損益金(A+B+C)	908,620,226
(E) 前期繰越損益金	179,370,779
(F) 追加信託差損益金	28,303,648
(G) 解約差損益金	△ 39,937,211
(H) 計(D+E+F+G)	1,076,357,442
次期繰越損益金(H)	1,076,357,442

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。